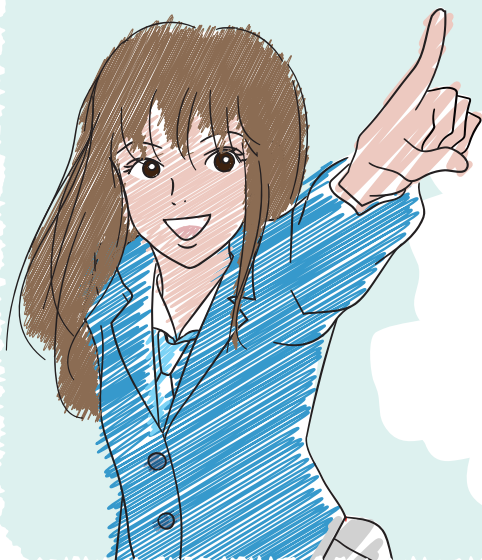


高等教育費や奨学金返済の 負担軽減のため、公的負担の 大幅拡充を求めます！



今、私ができること。

今、あなたができること。

高等教育費の 負担軽減を



団体賛同・個人署名で示そう

高等教育費の 負担軽減を



授業料を半額に

すべての学生を対象に、大学、短大、高等専門学校（4年・5年）、専門学校の授業料を現在の半額にしてください。



大学等修学支援制度の拡充を

大学等修学支援制度の対象を多子世帯や理工農系に限定することなく年収600万円まで拡大するとともに、授業料減免額も拡大してください。



奨学金返済の負担軽減を

奨学金返済に係る負担の軽減に向けて、貸与型を有利子から無利子へ、所得に応じた無理のない返済制度や返済困難な場合の救済制度を拡充してください。

未来のために 行動しよう！

下記 QRコードをスキャンして
詳細をご覧ください
あなたの参加が力になります



賛同・署名方法につきましては
裏面をご覧ください

提出先

内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣

高等教育費の負担軽減に向けて

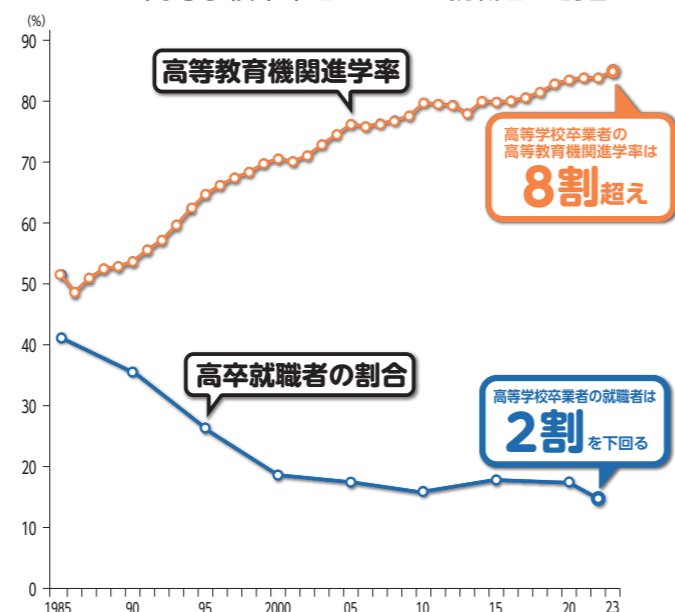
～未来への一歩をともに～

高等教育費の負担は子育てをする多くの世帯にとって重い課題となり、奨学金の返済負担は結婚や出産、子育てなど、人生の節目に大きな影響を及ぼしています。高等教育費の負担を軽減し、すべての人が学べる社会へ向けて、私たちが取り組みませんか。

1 高等教育への進学率は80%を超え、大学授業料は高騰

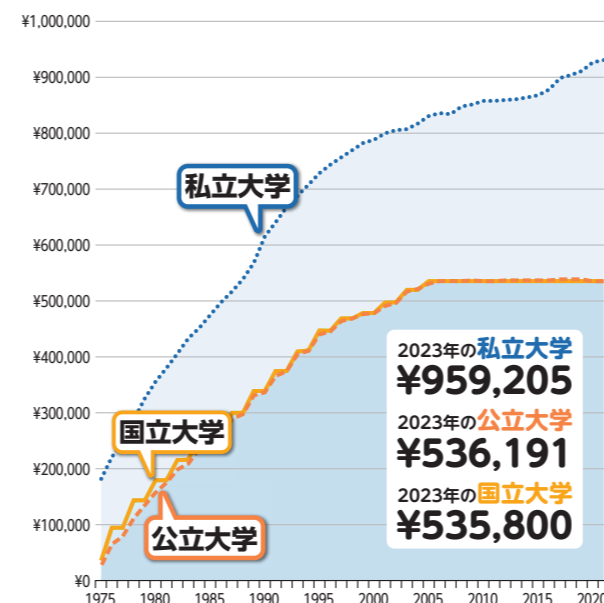
大学、短期大学、専門学校などの高等教育機関への進学率は、**2023年に84.0%**で過去最高となり(図1)、大学授業料は高騰しています(図2)。

図1 高等教育機関への進学率と高等学校卒業者に占める就職者の割合



文部科学省令和5年度学校基本調査の結果(確定値)文部科学統計要覧(令和4年版)より作成

図2 高騰する大学授業料

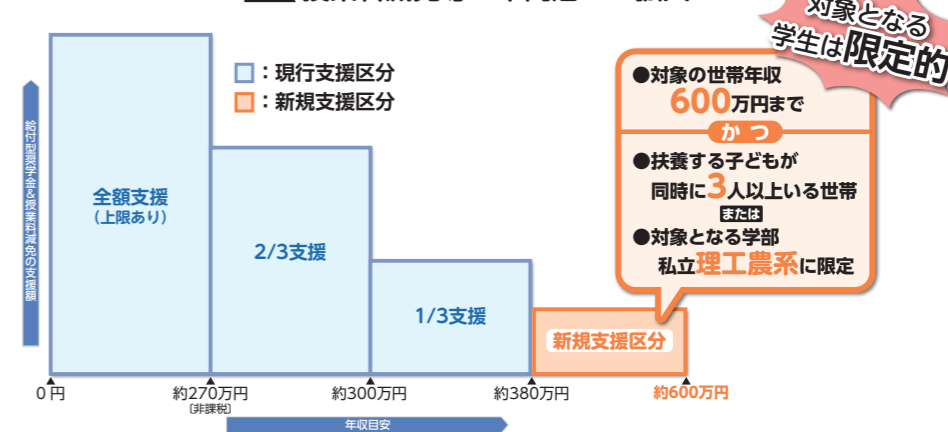


文部科学省「私立大学等の令和5年度入学者に係る学生納付金等調査結果について参考2」より作成

3 条件付きでの修学支援制度は整備されるが、極めて限定的…

政府は、少子化対策として「こども未来戦略」を閣議決定し、今後3年間の集中的な取り組み「加速化プラン」において、2024年度から高等教育の修学支援新制度を中間層まで拡大するとしました(図5)。また、2025年度から、多子世帯の学生は授業料を無償化するとしました。しかし、今回の措置は、**多子世帯(扶養する子どもが同時に3人以上いる世帯)**などの学生に対象が限定されています。

図5 授業料減免等の中間層への拡大



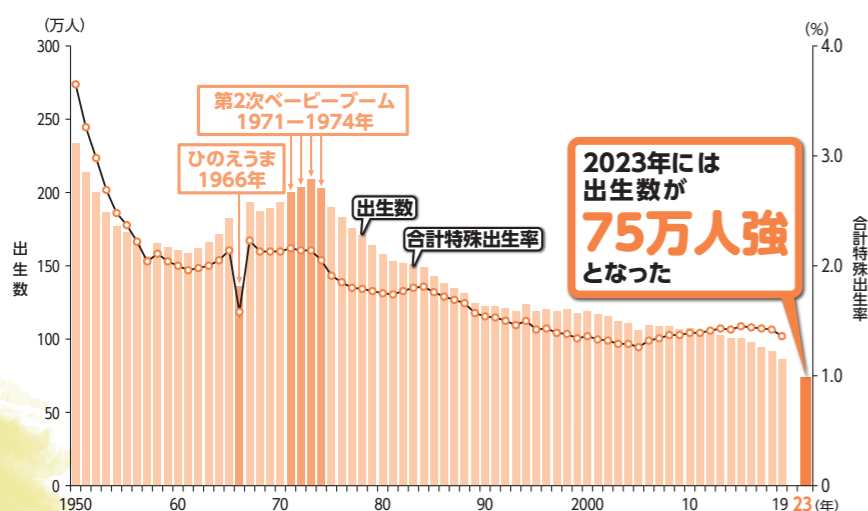
対象となる学生は限定的

- 対象の世帯年収 **600万円**まで
- 扶養する子どもが同時に**3人以上**いる世帯
- 対象となる学部 **私立理工農系**に限定

2 出生率は年々減少し少子化は深刻化、高い教育費がその一因に…

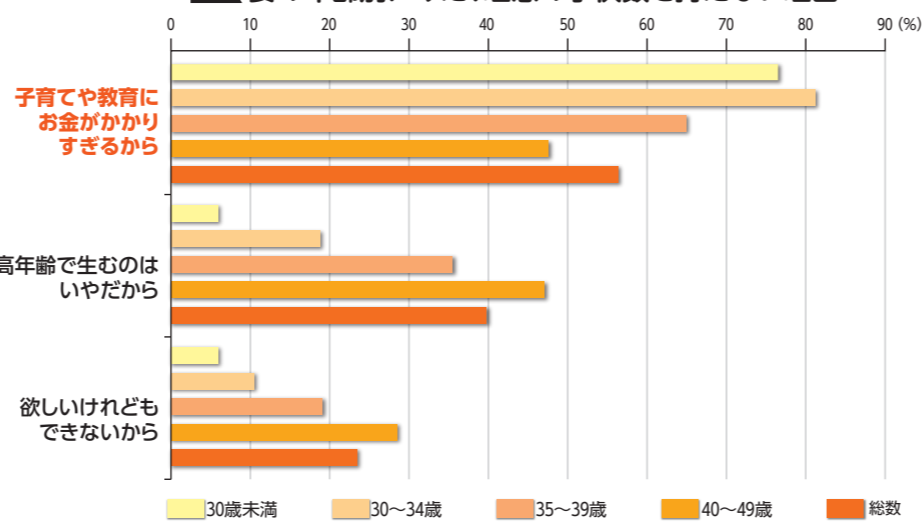
その一方で、日本の出生数は**2023年に75万8,631人**となり、少子化が一段と進んでいます(図3)。その背景の一つには、子育てにかかる重い教育費があるとされています。高等教育費の負担は多子世帯に限った問題ではなく、子育てをする多くの家庭にとって重大な課題です(図4)。

図3 出生数、合計特殊出生率の推移



2019年までは厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成(2019年は概数・2023年は速報値)

図4 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由

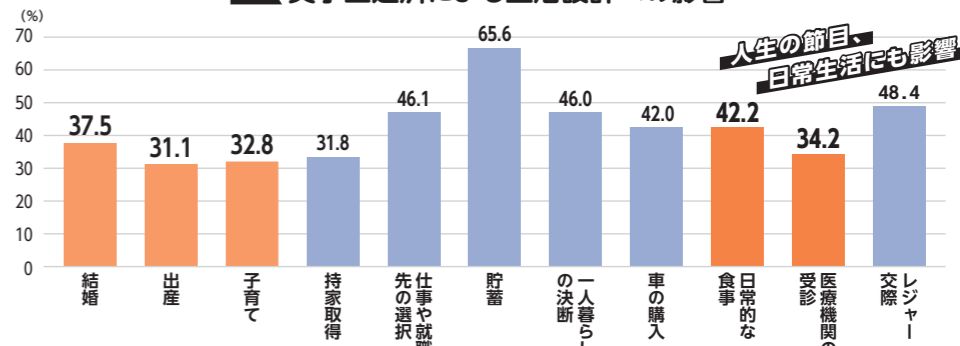


内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」p.22より抜粋

4 重すぎる奨学金返済の負担

今回のこども未来戦略では、**既に奨学金を返している方々の負担軽減については対応がされていません**。奨学金の返済負担は結婚や出産、子育てなどの将来設計に大きな影響を及ぼし、少子化の一因となっています(図6)。

図6 奨学金返済による生活設計への影響



労働者福祉中央協議会「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書(2022年9月実施)」より作成

私たちが求めること

- 1 授業料を半額に
- 2 大学等修学支援制度の拡充を
- 3 奨学金返済の負担軽減を

オンライン

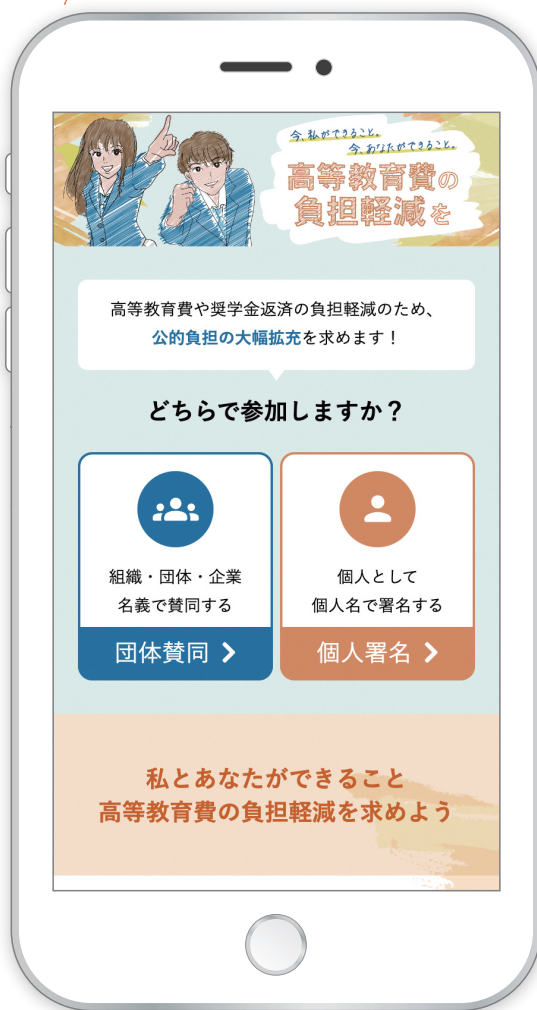
賛同・署名方法

すべての人が平等に高等教育を受けるためには、みんなが不公平感を抱くことなく、高等教育費の負担軽減を実感できる、政策実現のための取り組みが必要です。

高等教育費の段階的な無償化や奨学金返済制度を改善する政策実現のために、あなたも一歩を踏み出し、ぜひ私たちのアクションにご参加ください!



団体賛同・
個人署名は
こちらから



私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう

呼びかけ人

- 大内 裕和 奨学金問題対策全国会議共同代表／武蔵大学教授
- 岩重 佳治 奨学金問題対策全国会議事務局長／弁護士
- 芳野 友子 労働者福祉中央協議会会長／日本労働組合総連合会会長

呼びかけ人全体は
こちら▼



※2024年5月20日現在